



《サマリー》

《インターバンク市場》

7月の日銀当座預金残高は月初535兆5,400億円から始まった。その後、税・保険揚げや国債発行等を受けて529兆円台まで減少したものの、27日の新型コロナ対応金融支援特別オペを主因に増加し、538兆8,800億円で越月した。

無担保コールON物は、月を通して緩やかな低下基調にあった。同金利は月初 $\Delta 0.030\%$ から始まり、その後は積み期終盤で資金繰りに目途を付けたビッドサイドの一部で調達を抑制する動きもあり、14日には $\Delta 0.043\%$ まで低下した。なお、積み期最終日となる15日は最終調整の調達を行う動きがあり $\Delta 0.037\%$ まで上昇した。新積み期に入り、16日の同金利は前日比 $+0.002\%$ の $\Delta 0.035\%$ で始まった。その後5日積みもビッドサイド動向に大きな変化はなく、29日まで $\Delta 0.035\sim\Delta 0.043\%$ と低下基調を辿り、月末の30日は $\Delta 0.044\%$ で越月した。

《CP市場》

7月末のCP市場残高は25兆926億円で前月比2兆6,661億円増加した。前年同月比では4,301億円の減少となった。発行市場は、6月末に有利子負債圧縮を行った企業が積極的に発行を再開し、連日、大型発行案件が取り組まれるなど活況であった。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られたが、コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。特に希少銘柄等では過去最低水準を更新する発行もみられた。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。13日オファー分の結果は応札額6,748億円、按分レート $\Delta 0.012\%$ 応札倍率は1.35倍。27日オファー分の結果は応札額8,830億円、按分レート $\Delta 0.013\%$ 。応札倍率は1.77倍となった。各回共に応札倍率は2倍を下回っており、ディーラーの買切りオペへの応札ニーズが限定された結果となった。

《債券レポ市場》

7月の足許GC取引は、月初は前月同様狭いレンジでの取引が続き、 $\Delta 0.08\sim\Delta 0.07\%$ で推移した。積み最終日近辺になると調達ニーズが減退し、レートは徐々に低下し、積み最終日となる14日約定の取引では $\Delta 0.10\%$ 近辺の出会いが見られた。積み期が変わった月後半は、 $\Delta 0.09\sim\Delta 0.085\%$ での出会いから始まった。5日積みとなる20日の取引では、調達を様子見する動きもありレートは低下し、 $\Delta 0.10\%$ の出会いが散見された。その後は国庫短期証券の発行が重なったことによる業者のファンディングニーズ等により、月末まで $\Delta 0.09\sim\Delta 0.08\%$ のレンジで推移した。

《インターバンク市場》

7月の日銀当座預金残高は月初 535 兆 5,400 億円から始まった。その後、税・保険揚げや国債発行等を受けて 529 兆円台まで減少したものの、27日の新型コロナ対応金融支援特別オペを主因に増加し、538 兆 8,800 億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比+1 兆 3,400 億円増加の 660 兆 8,700 億円であった。

無担保コールON物は、月を通して緩やかな低下基調にあった。同金利は月初 $\Delta 0.030\%$ から始まり、その後は6月積み期終盤で資金繰りに目途を付けたビッドサイドの一部で調達を抑制する動きもあり、14日には $\Delta 0.043\%$ まで低下した。なお、積み期最終日となる15日は $\Delta 0.037\%$ まで上昇した。新積み期に入り、16日の同金利は前日比+ 0.002% の $\Delta 0.035\%$ で始まった。その後5日積みもあったが、ビッドサイド動向に大きな変化はなく、29日まで $\Delta 0.035\sim\Delta 0.043\%$ と低下基調を辿り、月末の30日は $\Delta 0.044\%$ で越月した。ターム物は、1W~2Wを中心に取引され、 $\Delta 0.040\%\sim\Delta 0.020\%$ のレンジで取引された。日本銀行は16日、金融政策決定会合において、気候変動に関する取り組み方針と気候変動対応を支援するための資金供給の骨子素案を公表した。

《CP市場》

7月末のC P市場残高は25兆926億円で前月比2兆6,661億円増加した。前年同月比では4,301億円の減少となった。発行市場は、6月末に有利子負債圧縮を行った企業が積極的に発行を再開し、連日、大型発行案件が取り組まれるなど活況であった。業種別残高では、一般事業法人が9兆9,762億円（前月比+2兆398億円）、その他金融が10兆9,339億円（同+8,586億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関は2兆5,337億円（同 $\Delta 1,354$ 億円）、A B C Pは1兆6,448億円（前月比 $\Delta 969$ 億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られたが、コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のC P引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。特に希少銘柄等では過去最低水準を更新する発行もみられた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格） 0.000%割れ 一般事業法人（A-1格） 0.000%割れ

C P等買入オペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。13日オファーマ分の結果は、応札額6,748億円、按分レートは $\Delta 0.012\%$ と前回比（ $\Delta 0.010\%$ ）低下した。27日オファーマ分も、按分レート $\Delta 0.013\%$ と前回比で低下した。応札額は8,830億円、応札倍率は1.77倍と前回（1.35倍）比で上昇しているが、各回共に応札倍率は2倍を下回っており、ディーラーの買切りオペへの応札ニーズが限定された結果となった。

〈月末オペ残高：2兆9,748億円〉

証券保管振替機構によると、7月末時点における発行登録企業数は1社増で、541社であった。

新規登録：リクルートホールディングス

「債券レポ市場」

7月の足許GC取引は、月初は前月同様狭いレンジでの取引が続き、 $\Delta 0.08\% \sim \Delta 0.07\%$ で推移した。積み最終日近辺になると、レートは徐々に低下し、積み最終日となる14日約定の取引では $\Delta 0.10\%$ 近辺の出合いが見られた。積み期が変わった月後半は、 $\Delta 0.09\% \sim \Delta 0.085\%$ での出合いから始まった。5日積みとなる20日の取引では、レートは低下し $\Delta 0.10\%$ の出合いが散見された。その後は国庫短期証券の発行が重なったことによる業者のファンディングニーズ等により、月末まで $\Delta 0.09\% \sim \Delta 0.08\%$ のレンジで推移した。SC取引は、GC取引とのスプレッドが縮小する中で、各年限のカレント近辺の銘柄やチーパスト銘柄に引合いが多く見られた。2年債の一部の銘柄では、月を通して $\Delta 0.30\%$ 近辺で取引された。5年、10年のカレント近辺銘柄は、国債買入オペ後のタイミングで引合いが多くみられたが、流動性が高いこともあり、レートがタイト化する場面は見られなかった。その他20年、30年債のカレント近辺の銘柄は流動性が高く、GCとのスプレッドが1BP \sim 2BPで取引された。

「TDB市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1005	2021/7/2	2021/7/5	2021/10/4	48,866.2	154,797.0	-0.0998	-0.0962	3.8526
1006	2021/7/8	2021/7/12	2022/1/11	27,699.7	130,193.0	-0.1116	-0.1096	25.2123
1007	2021/7/9	2021/7/12	2021/10/11	43,161.7	139,666.0	-0.1038	-0.1002	99.8122
1008	2021/7/15	2021/7/19	2021/10/18	43,156.8	210,681.5	-0.1070	-0.1062	57.4459
1009	2021/7/19	2021/7/20	2022/7/20	28,530.7	120,058.0	-0.1178	-0.1178	94.5600
1010	2021/7/20	2021/7/26	2022/1/25	27,689.5	120,384.0	-0.1215	-0.1176	33.8376
1011	2021/7/21	2021/7/26	2021/10/25	43,331.2	153,443.3	-0.1098	-0.1042	23.7862
1012	2021/7/30	2021/8/2	2021/11/1	43,174.0	168,186.0	-0.1062	-0.1022	9.0816

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2021/6/1	2021/6/2	5,000	23,022	5,002	0.003	0.003	100
国庫短期証券買入オペ	2021/6/8	2021/6/9	15,000	37,545	15,000	0.007	0.007	-
国庫短期証券買入オペ	2021/6/14	2021/6/15	7,500	21,698	7,503	0.001	0.002	76.6
国庫短期証券買入オペ	2021/6/21	2021/6/22	12,500	49,582	12,505	0.003	0.004	27.8
国庫短期証券買入オペ	2021/6/29	2021/6/30	12,500	42,489	12,501	0.004	0.004	100
国庫短期証券買入オペ	2021/7/6	2021/7/7	15,000	41,059	15,006	0.003	0.003	88
国庫短期証券買入オペ	2021/7/13	2021/7/14	12,500	35,995	12,502	0.001	0.002	77.8
国庫短期証券買入オペ	2021/7/27	2021/7/28	10,000	34,123	10,005	0.003	0.004	72.9

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	7月中	前年同月中
銀行券要因	△ 3,642	△ 6,207
財政等要因	△ 100,695	△ 245,266
一般財政	△ 23,443	19,830
国債(1年超)	△ 105,472	△ 106,234
発行	△ 125,384	△ 126,936
償還	19,912	20,702
国庫短期証券	13,278	△ 172,592
発行	△ 322,135	△ 406,783
償還	335,413	234,191
外為	△ 77	132
その他	15,019	13,598
資金過不足	不 104,337	不 251,473
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	114,028	355,766
国債買入	58,389	70,815
国庫短期証券買入	37,536	135,124
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	200	1,161
うち固定金利方式	200	1,161
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,015	2,308
社債等買入	82	4,124
ETF買入	701	7,606
J-REIT買入	0	90
被災地金融機関支援資金供給	0	61
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	△ 1,116
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	0
新型コロナ企業金融支援特別	14,046	63,000
貸出	0	0

(億円)

金融調節	7月中	前年同月中
国債補完供給	1,059	2,414
米ドル資金供給用担保国債供給	0	70,179
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	7月中	前年同月中
銀行券	1,169,569	1,138,986
国庫短期証券買入	294,075	377,957
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,951	3,061
うち固定金利方式	3,951	3,061
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	29,750	46,684
社債等買入	78,028	45,279
ETF買入	362,051	335,191
J-REIT買入	6,768	6,427
被災地金融機関支援資金供給	5,324	61
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	3,010
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	1,052
新型コロナ企業金融支援特別	707,936	271,352
貸出	0	0
国債補完供給	25	31
米ドル資金供給用担保国債供給	0	35,387
貸出支援基金	597,811	503,173
成長基盤強化支援資金供給	52,896	60,944
貸出増加支援資金供給	544,915	442,229
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	83,206
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	21,093	24,000

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出 手			業 態	取 手		
(前年同月比)	(前月比)	平 残		平 残	(前月比)	(前年同月比)
3,498	△ 562	8,025	都銀等	12,062	1,987	△ 6,895
4,223	△ 2,739	24,822	地 銀	66,233	2,483	33,880
1,867	△ 1,766	6,482	信 託	3,412	△ 3,215	△ 12,213
△ 6,397	4,079	51,141	投 信	0	0	0
1,644	△ 698	2,406	外 銀	3,117	736	13
△ 505	235	2,061	第二地銀	3,089	△ 472	1,389
6,489	808	6,864	信 金	1,356	73	△ 180
9,171	△ 1,724	9,806	農林系	3	△ 4	0
0	0	0	証券・証金	28,741	1,245	6,243
△ 1,534	285	4,795	生損保	0	0	0
13,515	1,170	16,383	その他	14,772	△ 3,745	9,734
31,971	△ 912	132,785	合計	132,785	△ 912	31,971

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会